



近郊農村のこれからへ向けた住民の願い : 宝塚市北部における“住民意識調査”から

白石, 太良

(Citation)

兵庫地理, 62:95-103

(Issue Date)

2017

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90004017>



近郊農村のこれからへ向けた住民の願い

—宝塚市北部における“住民意識調査”から—

白石 太良

1 はじめに

筆者は、本誌の前号において¹⁾、宝塚市北部で実施したローカルなご当地検定を事例に、近郊農村の「まちづくり」²⁾にみられる課題を報告した。そこでは、住民の地域に関わる知識の不十分に差別化された「まちづくり」の弱点があり、したがって地域事情に関わる社会教育の重要性とそれへの参画が地理学の社会貢献になることをあげた。

本稿は、その続編としてまとめたもので、住民意識調査をもとに人びとの願う地域の将来像について検討するのが目的である。

一般的に住民意識調査は、何らかの計画の推進に先立って行政機関や関係団体等が住民の意向を集約するためとか、地域実態を把握する目的で研究機関等により行われる場合が多い。これに対し、ここで取り上げる調査は、「わがまちはどのようなまちでありたいか」を住民自らが調べ、地域の将来の姿を描こうというものであった。したがって、調査結果に基づく提言を行うとしても、その実現に向けた具体的施策に直接結びつくものではない。しかしながらそれ故にこそ、「まちづくり」に対して住民が抱く率直な思いと、時代の推移のなかで地域社会がおかれる社会的・経済的現状との乖離ともいえるべき問題点が浮かび上がるのではないかと考える。

この状況のもと、地域を探究する地理学ができる社会貢献は何かも、その検討からみえてこよう。

そこで、これらの諸課題について、宝塚市北部の知られざる近郊農村の「まちづくり」のなかで実施した住民意識調査に関わった実践を記録しつつ、考えてみることにしたい。

2 住民意識調査のねらい

(1) 地域の課題と調査の目的

本稿で取り上げる近郊農村は、宝塚市北部の通称西谷地区である。地域の概要はすでに前号において紹介したが³⁾、その要点を再掲しておく。

西谷地区は、宝塚市街地から地区の中心(市のサービスセンター所在地)まで直線距離で約 15 km、市域面積(102 km²)の約三分の二を占め、北摂山地の小高い山々に囲まれたなかにも田園風景を色濃く残す近郊農村である。その範囲は旧西谷村とほぼ重なり、人口は約 2,600 人(2016 年 9 月現在)、住民の多くは兼業農家によって占められる。

宝塚市への合併は 1955 年で、高度経済成長期には大規模開発の計画もあったが実現せず⁴⁾、市のヒンターランド的農業地域と位置づけられている。そのため、地域の東・西・南で住宅地化が進むにもかかわらず⁵⁾農村地域として残され、人口も合併時の半分に減少した⁶⁾。その一方、生活様式の変容や宝塚イメージに関わり⁷⁾、住民のなかにもここは住宅・観光都市宝塚との意識が少なくない。

現在、西谷地区の南端では 2017 年度内に完成予定の新名神高速道路の工事が進められ⁸⁾、宝塚サービスエリアの設置と付設のスマートインターチェンジが地域に変貌をもたらせると考えられている。そこでこの機に、かつてなし得なかった西谷振興を図ろうという行政の思惑もあって⁹⁾、住民もまたいわゆる地域活性化に期待を寄せるようになった。

しかし、人口減少と少子高齢化が進み、一方で働き盛りの人びとの大半が阪神間に職を得ている近郊農村の西谷地区としては¹⁰⁾、何が地域振興なのかがわかりづらくなっている。そこで西谷地区ま

ちづくり協議会（以下、西谷まち協という）及び西谷自治会連合会（以下、連合自治会という）では、「中・長期的にどのような西谷でありたいのか」を問う住民意識調査（質問用紙方式）を行うことにし、実施主体として「これからの西谷を考える会」（以下、考える会という）を発足させた。考える会は、西谷まち協、連合自治会のそれぞれから推薦された10名で構成され¹¹⁾、座長は筆者が務めた。

この住民調査は、住民の地域に対する思いを幅広く把握するねらいのもと、調査対象を高校生以上の居住者においた。しかし、それだけでこの地区に関わる全ての人びとの意見といえるかが疑問であった。そこで、次世代を担う小学生や中学生、さらに居住者ではないが西谷地区内に職場を持つ人びとに対しても調査を行うこととした¹²⁾。

（２）意識調査実施の経緯

考える会の活動 考える会が初会合をもったのは平成27年7月である。その後、調査目的の確認、設問事項の検討、調査の実施、集計結果の検討を重ね、翌28年3月の中間報告書を経て、同年8月に最終報告書『宝塚市西谷のこれからのに向けてー平成27年度住民意識調査報告書ー』を公表、これをもって活動を閉じた。この間、中間報告・最終報告の二回の住民説明会を開催するとともに、その都度宝塚市長、市議会議員など市行政の中核を占める人びとへの説明も行っている。

特筆しておきたいのは、今回の調査は必要経費の調達に始まり、設問の作成から回答の集計、分析と報告、提言までを考える会が担ったことである。すなわち、「わがまちをどうしたいか」という住民の意識をまとめるに当たって、その全てが住民の手作りで行われたのである。

ことに、調査項目及び設問と選択肢を考える会が作成したことは注目される。その素案は筆者が提示したが、この時、住民生活の課題やどのような振興策を望むか、どんな地域でありたいのかなどへの意見だけでなく、西谷地区の地域性に関わる認識度を知る設問を加えた。例えば、「行政域は宝塚市であるが宝塚と呼んでよいか」「生活圏

としてはどことの関係が深いか」などがそれである。

調査の実施 調査用紙の配布、回収は次のように行った。調査の中心となる全住民の悉皆調査は連合自治会所属の単位自治会ごとに実施することとした¹³⁾。そのため、単位自治会が回収率を競う動きもみられ、結果として9割に及ぶ高率の回答が得られただけでなく、「まちづくり」への関心を喚起する役割も果たしたようである。小・中学生の調査はそれぞれ小学校・中学校に委託し、西谷で働く人びとへは各事業所へ出向いて依頼した。

実施の経緯に関連して回収率をあげておく。

高校生以上の住民 配布2,140人 回収1,990人

回収率 93.0%（平成27年3月末地区人口2,719人からみて、幼少年層を除く住民の大半が回答したといつてよい）

小学生 回答数94人 回収率100%

中学生 回答数51人 回収率100%

働いている人 回答数232人、回収率90%

住民の回答率の高さは、西谷のこれからのに対する危機感の表れともいえよう。しかも、記述解答を求める設問のいずれにもほぼ6人に1人の割合で記入されており、ここにも地区の将来を思う意識が働いている。

分析・報告とその後 調査票の集計作業は、クロス集計の煩雑さなどから考える会による作業には限界が予想され、やむを得ず業者に委託した。

集計結果を受けた分析では、住民の思う将来像をいかに実現するのかと関係して、事実事項の列挙にとどめるか、将来像を提言するかが考える会で検討された。また、多数意見であってもその割合が低い場合の扱いも問題であった。最終的には、比較多数の回答を総合する形で考える会のまとめとし、将来ビジョンの例示とともに報告することとした。

調査の結果報告は、その実現のための事業展開に人びとの関心を向けることとなった。しかし、考える会はその実行組織ではなく、意識調査により

得た将来像の実現を行政当局に強く要望するべきとの意見が広がった。その一方で、意識調査はパフォーマンスにすぎないとの思いが住民のなかにみられたことも否定できない。

このなかで、自治会連合会により組織された西谷ビジョン協議会¹⁴⁾が調査結果を踏まえた活動を行う団体ととらえられた。もっとも、その実態は従来型の経済活性化事業への理由づけに調査結果を用いるという側面もあり、地域の将来像に基づくかどうかは軽々に判断できない。

住民意識調査の結果を「まちづくり」に活かすには、さまざまな課題があると言わざるをえない。

3 意識調査の内容

(1) 一般住民の意見

調査項目 住民意識調査において、どのような項目を質問したのかをあげておく¹⁵⁾。

- (1) 属性(居住地区、居住状況を含む)
- (2) 将来への予感(10年後の姿、暮らしの継続性)
- (3) 暮らしの課題と必要な施策
- (4) めざすべき地域の将来像
- (5) 地域振興への考え方(人口増加、農業振興、産業施設等整備、観光振興など)
- (6) 喫緊の振興課題(高速道路開通関連、里山保全、県有林活用など)
- (7) その他(地域振興への関わり方、代表的な自然・歴史など)
- (8) 自由記述

回答の詳細は報告書にゆずるが、調査項目のうち、特徴的な事項のいくつかを述べてみたい。

将来への予感 住民は、現状のまま推移した場合、10年後の西谷を次のように予想している。

今と変わらない	43.8%
活気のないまち	36.1%
活気のあるまち	5.8%
わからない・その他	14.3%

(短答、有効回答 1,912 人、以下同じ)

約 8 割の住民が将来への不安を抱いていることになるが、記述意見にしばしば出てくる「廃村」「限界集落」「悲観的」の語もその表れといえよう。

これから困難になると考える活動には「共同作業」「年中行事」などの共同体機能があげられ、高齢化と後継者不足に伴う村落社会崩壊への危機感がある。

そのため、こののち暮らし続けられないのではとの思いも強く、高齢者でさえ「住み続けたい」と願いつつ「気持ちは半々」が約 3 割に及ぶ¹⁶⁾。

暮らしの課題 今後は暮らし続けられないのではと思う意識と関連して、日常生活における課題をあげておく。住民関係では「人口減少」「跡継ぎ流出」などが多いが、比率は低いものの「世代間の考えの違い」や「人間関係の希薄化」を言う回答がみられることに注目したい¹⁷⁾。地域活力の低下をもたらせるのは、人口の絶対数が減少するだけではないのである。

日常生活では、自家用自動車が暮らしに必須のなかで、「運転ができなくなると暮らせない」が約 6 割を占めている。移動の足の確保は最大の地域課題ではあるが、それさえ得られれば将来性はあるといった短絡的な意識になる恐れがないとはいえない。

生活環境に関しては、約半数の回答で「下水道の未整備」があげられる。これを宝塚市街地との地域間格差ととらえる記述意見も多く、同じ行政域にある宝塚市南部の都市化地域との相違が強く意識される。個人生活からは約半数が「老後の心配」をいい、「健康への不安」も約 3 分の 1 に及ぶ。

住民の思う地域の形 西谷の特色を三つあげる設問では、「里山に囲まれる」「都市近郊にありながら自然が残る」「田園風景が広がる」の回答がベストスリーである。そのため、地域めざすコンセプトは次のようになる。

自然の豊かさがあるまち	58.8%
安全・安心のできるまち	11.2%
豊かな暮らしのできるまち	9.6%
健康と長寿のまち	4.6%
人情味あふれるまち	4.1%
賑わいのあるまち	1.4%
特にない・その他	10.3%

「自然の豊かさ」が約 6 割の回答で突出して

いるが、自然は暮らしの基盤であってもその存在だけで生きてゆけない。それを取り入れて将来像を描くには、自然をいかにして取り入れるかであろう¹⁸⁾。

ここで注目されるのは、回答率は低いものの「安全・安心」「健康と長寿」といった方向性である。めざすべき地域の姿は何かとの設問でも、回答は分散するものの、次のように「健康ゾーン」が比較多数となっている。

健康ゾーンといえるまち	17.9%
兼業で農業ができるまち	15.0%
活発な農業生産地	14.9%
ニュータウンなど市街地	14.7%
ショッピングモールなど	8.9%
現在と同じようなところ	8.9%

以下略

もっともそれを、自然といかに結び付けて地域の形にするか、そこに地域を総合的にとらえる地理学の役割があるのではないか。

具体的な振興策 重要な施策を二つ選択する設問では、「自然の保全」「交通網整備」「生活の改善」の順にそれぞれ3割、次いで「人口増加」「福祉対策」であった。住民が望む地域振興は暮らしの充実であることがわかり、一般に振興策とされる産業の発展を願う回答は下位にとどまっている。ところが、テーマごとに具体的振興策の是非を問うと次のようになっており、経済的効果をもたらせるとされる個々の施策への願望は少なくないようである¹⁹⁾。

農業振興	積極的な振興を	31.8%
	兼業で農産物販売も	27.1%
産業振興	新たな産業施設を	48.9%
	現状程度で	23.6%
観光振興	積極的な振興を	39.0%
	現状程度で	33.4%

これらの振興策により人々が願うのは豊かさとか賑わいであろうが、それによって再び人口を増やしたいとの思いは強い。人口増加に対する回答は次の通りになっている。

市街化調整区域の柔軟運用で	40.5%
市街化調整区域解除不可でも	21.6%
現状の人口の維持程度は	18.9%

この結果は、人口が大きな地域課題になっている表れであるが、その足かせが市街化調整区域にあるという意識がみられることにも注意しておきたい。

ところが、これらの振興策が自然の素晴らしさという地域の特色と結びつけて語られにくいことなども関わって、「将来の地域像」としての総合性が見出し得ないのが現状である。

喫緊の振興課題 新名神高速道路の開通を1年後にひかえた西谷地区では、サービスエリアとスマートインターの効果として「農産物販売」と「雇用の場の誕生」が期待されている。しかし、複答にもかかわらず両者とも賛意の回答は半数に満たず、「必ずしもそうは思わない」との意識の強いことをうかがわせる、ことに注目したいのは高速道路開通による負の影響で、「通過交通増加」「ゴミの増加」「交通事故」はいずれも半数以上の住民が心配しているのである。

里山の保全と開発との関係のほか、上にもあげた市街化調整区域²⁰⁾の問題も重要である。前者では「破壊やむなし」「開発規制の除外区域設置」の回答が合わせて4割を超え、里山の存在を絶対的なものと考えていないことがわかる。後者に関しては、それぞれの振興策に関して「調整区域の指定緩和をしてでも」行うべきとの意見が多くみられる²¹⁾。

(2) 小・中学生と西谷で働く人びと

小学生の意見 地域の将来についての小学生の意見は、幼いからこそ素朴で直感的であり、かえって耳を傾ける必要がある。小学生には、大人になって後も西谷地区で住みたいか、どんな仕事をするか、地区にあればいい施設は何かの設問のほか、「こんな西谷がいいな」の絵を描かせた。

子どもたちは、生まれ育った環境での原体験がその一生を左右する感性を創るから、西谷地区の自然風土を守りたいとの意識は強い。しかし、成人

後も暮らすかどうかは「わからない」が約半数を占め、美しさだけでは暮らせないと感じている。

では、どのような理想の地域を思うか。彼らの描く未来図は学年により異なるが、総じて言えば「山並みに囲まれた農地のなかに多くの家屋があり、その中央に彼らの望む施設が位置する」ものであった。何の施設を望むかを二つ問うと、半数近くが「図書館」をあげたことが注目される²²⁾。「自然に囲まれながらの賑わい」を願いつつ、賑わいのつくり方が大人とは相違することが注目される。



小学生の描く「これからの西谷」の例(5年生)

中学生の意見 中学生は社会とのつながりが増え、ふるさとをみるまなざしに深まりをみせる年代である。それ故に、次の時代を担う彼らに教えられることは多い。

中学生たちの約7割は、少子化や自動車交通の増加、自然の変化など、現在の西谷には問題があると認識している。しかし10年後は、「活気がなくなる」が多数を占めつつも、「現状程度」と「活気ができる」を合わせると半数近くになり、地域課題を乗り越えようという若者の意気込みもうかがえる。

この場合、地域の発展には最大の魅力である自然との共存が大切と半数近くが回答する。

自然との共存 18人

自然を活かす 6人

コンビニがほしい・観光客を増やす・発展したい・このままが良い 各2人 以下略

(自由記述 回答者数51人)

その方法にまで考えが及ばないものの、自然保護の重要性を指摘する生徒が多いことに注目して

おく必要がある。そのためというわけではないが、いわゆる賑わいづくりには必ずしも積極的ではなく²³⁾、望まれる施設を問う設問では約半数が「コンビニ」をあげる以外に特に目立つものはない。この意識は新名神高速道路に対する考えにもうかがえ、約半数の生徒が「交通量増加」や「自然への影響」を懸念している。西谷の魅力を負の方向に向けたくないとの思いが強いことの表れといえよう。

働く人びとの意見 住民以外の人びとは、西谷地区の将来をどのようにとらえているか。地区内に職場があつて日々西谷と接している人びとに問うこととした。調査依頼は21事業所²⁴⁾、回答者232人の大半は宝塚南部ほか近隣市町からの通勤者で、西谷での従業年数は10年未満が多い。

彼らがみる西谷の特色は「周辺の里山」であり「田園風景」であるから、「都市近郊に残る自然」は最大の魅力となる。また、「人口減少」「生活の不便さ」などが問題であると3分の2以上が指摘し、これらについては住民の意識と類似していることがわかる。将来の西谷に関しても、「変化なし」「活気がなくなる」が7割を超えているから、考え方としては住民と変わらない。

しかし、大きな相違をみせるのはめざす方向についての意見である。すなわち、約半数の人びとは観光振興が地域発展の道と考え、人口増加や生活環境などの問題には思いが至らない²⁵⁾。この地が彼らの暮らしの舞台ではないので予想された結果とはいえ、自らは「まちづくり」と関係しない存在としていることになる。西谷で暮らしたいとの思いは、「仕事をする間だけ」「退職後」を合わせても1割に満たないのである。

仕事をしている間は暮らしたい	4.3%
仕事を退いたあと暮らしたい	3.4%
仕事を離れれば遊びに来る程度	52.2%
仕事を離れれば多分来ない	24.6%
不明・その他	15.6%

(短答、有効回答232人)

西谷での仕事から離れれば「多分来ない」が回答の約4分の1であるから、一方で観光振興を望むとしつつ、自らは必ずしも積極的に観光行動の対

象地とは考えていないことになる²⁶⁾。地域住民からみれば、この地で職を持つにも関わらず関心が薄いのではともみえるが、地域外の人びとが西谷をみる率直な気持ちとして逆に示唆に富むともいえる。

（３）住民の思いと課題

住民の願い 上にあげた住民の思いを整理してみると、人びとが「このような西谷であってほしい」と願うことがらは次のようになる。

- ① 自然の魅力を活かす
- ② 人口を多くする
- ③ 農業を発展させる
- ④ 伝統的人間関係の改善をはかる
- ⑤ 健康に長生きできる
- ⑥ 賑わいがあり便利である

ここにあがる願いは、見方によっては、高度経済成長期のころに都市近郊の村落が期待を寄せた形への回顧であろう。しかし、現在の社会・経済状況のもとでそれが可能かどうか、疑問があると言わざるをえない。また、仮にそれらを進めていくとしても、それぞれの願いの全てを同時進行で進めるのは困難であるし、これらを達成してできあがる地域はどのようなところかの図面は描きにくい。

ことに、上のような願いは西谷地区に限られたものではなく、その他の地域においても類似しているのではないかと考えられる。ここにおいて、西谷ならではの将来像を描き、そのもとでの願いの実現への行動が求められることになる。

将来像のための問題点 そこで、意識調査に基づいて、これからの地域の姿を考える際の問題点をいくつかあげてみたい。

まず、人びとは西谷の特徴を「自然と調和した暮らし」とすることに関してである。自然は風景としては素晴らしさと映るが、暮らしには必ずしも利点とならないことがある。自然の保全と活用の均衡をいかに保つかは、地域像を描くに当たって最大の課題となろう。

暮らしに関しては、高齢化に伴う「老後への不安」がある。これは「移動手段の確保困難」とも関係し、

住民生活の質的低下をもたらせる。年齢構成のアンバランスも「村落社会への懐疑」を生み、農村地域でありながら本業を地域外に求める状況のもとで、新たな社会のあり方が求められる。

地域振興のために望まれている「人口の増加」は、その具体策となると考えあぐねている²⁷⁾。また、同様に望まれる家屋建築²⁸⁾・福祉・文化施設整備のための「市街化調整区域の弾力的運用」も、調整区域のうち広い面積を占める県有林が里山と関わることもあって、保全と開発の整合をいかに図るかが問題である。

新名神高速道路のサービスエリア開設については、農産物販売や観光客増加への期待があるが、それが住民の多数から受け入れられているのではない。むしろ「通過交通の増加」などの懸念が強く寄せられることに注目せねばならない。

南部市街地との関わりについてもふれておく。西谷地区は宝塚市の一部であるから、市の発展に寄与する意味からも、自然が残された近郊地としての役割分担に将来を見出す必要がある²⁹⁾。ただ、数は少ないが「西谷は宝塚ではない」との意見もあり、地域らしさの主張をどうするかが求められる。

4 西谷地区のこれから

留意したいこと これまでにあげてきた住民の思いをふまえて、西谷地区ではどのような将来像を描くことができるか。

その前に、これからの西谷を考えるに当たり、留意しておくことをあげる。

第一は、意識調査の限界についてである。人びとの回答には、判断基準が個人の生活向上のものと地域全体の視点のものが混在する。また、目前の課題解決の意見と長期的展望の意見とがみられることもある。それらをいかに読み取るかには、読む側の大局観ともいうべき姿勢が求められることになる。

第二は、住民の思いには主観的願望が少なからずあり、客観的根拠が欠落する場合もあることである。例えば人口増加にしても、ただそれを願うだけでなく、なぜそれが重要なのかを考え、どの

ような人口を、どれくらいいかにして増やしたいかがないと将来像は描けない。

第三としては、記述回答のなかに伝統的村落社会のあり様を問う意見が多く寄せられたことがある。集落内の人間関係をはじめとする地域文化が変容していることを示しており、人びとの意識改革にまで踏み込んだ地域のあり様が求められる。

第四には、地域住民のなかに非農家が存在をすることである。その数は多いとはいえないが、彼らを含めて西谷地区の住民であるから、将来像においては彼らの暮らしへの配慮も必要になる。

第五として、西谷がいわゆる開発から残された近郊地域という地理的事実がある。エアポケット状に自然を残す位置的特性を活かす、それこそが地域を差別化して発展させることに大きく影響する。

振興策の方向性 地域の発展を具体化するのが振興策であるが、これからの西谷ではどのような方向性で振興策を考えるか。

このときしばしば言われるのは、地域振興を活性化と呼び、地域に経済的豊かさをもたらせるという考え方である。イベント開催、物産販売、観光客誘致など、産業活動を活発にして財貨の入りを増やす策がそれに当る。この方法は一定の効果を生むが、一過性の場合もあり、成果が一部住民に偏ることからくる地域社会の分断なども指摘されている³⁰⁾。非農家を含む多様な住民が暮らす西谷では、産業活動の波及効果に期待する施策には限界があるかもしれない。

一方、住民生活の向上を振興策の柱とし、暮らしと心の豊かさが結果として経済的な豊かさを呼ぶという考え方がある。これは、直接的成果が見えにくく、心のあり様には個人差があるので、活性化と区別される場合も多い。しかし、住民が

「ここに暮らして良かった」と思える地域は、魅力あるところと伝わり、その結果が経済的豊かさにつながる。西谷が求める地域の振興策は、みかけの華やかさではなく、地道な「まちづくり」策でなければならない。

一つの試案 ここで、地域振興の側面から、

若干奇抜であるが先鋭的な試みをあげてみたい。

住民が願う人口増加を住宅地開発によりかなえるのが難しいとすれば、農業を志す人びとを呼ぶ以外にない。しかし、それには耕地の提供とか西谷農業のあり様の変革³¹⁾、村落社会の対応などの問題もあり、その人数も多くはないと考えられる。

そこで、人口増の対象を「仕事を退職し、自然に囲まれて暮らしたい人びと」としてみるとどうか。俗にいう田舎暮らしを、高齢者中心に地域規模で展開するという考え方である。

彼らの住居には空き家を提供するとか、非農家が暮らす小規模住宅団地の活用もある³²⁾。彼らのための散策路等の整備は自然の観光資源化になり、宝塚市民のオアシス的機能も果たせるであろう。彼らが集い、買い物をする場所の整備は地域の賑わいづくりに結びつく。

また、彼らが望めば農地を貸与し、農家の貸地収入と休耕地解消につなげる。この土地をやや広くして、収穫の販売を彼らの副収入にするとともに、農産物生産の増産につなげることも考えられる。農業者ではないので耕作や販売の手助けもいるが、その協働こそが振興策になる。さらに、そのための住民交流の機会の創出は、村落社会の変容に向けた契機ともなろう³³⁾。

この試みは極論にすぎ、人口高齢化のさらなる上乗せになるとの見方もある。しかし、意識調査による人びとの願いの中心にあるのが自然の保全と人口の増加と考え、西谷の方向性を「健康に長生きできるまちづくり」に定めたときに、その象徴的な施策として示してみた。

健康の里づくり 西谷地区のこれからを「健康」と「長生き」をキーワードに考えることは、「高齢化しても住み続けたいまち」を願う意識調査の結果とも合致する。地域全体を自然に囲まれて身も心も健やかにするところととらえ、それを支える医療・福祉・学習施設とマンパワーの充実、その過程で進む市街化調整区域の弾力的運用や移動手段の改善は、地域の形を大きく変える。

もとより医療をはじめとする施設等の整備は、それらを宝塚市民に広く提供するねらいのもとで

進めるのであるから、「西谷地区は宝塚市の健康ゾーン」として位置づけることができ、市における地域的役割を果たすことになる。

これらへ向けた具体的施策は本稿の目的ではないので省略するが、要は意識調査から導かれた地域が目指す方向として、「健康の里西谷」を選択してはどうかという提案である。このような地域ぐるみの「健康の里」づくりは、市街化地域に囲まれながら自然を残す西谷地区ならではの「まちづくり」ではなかろうか。西谷地区の全域が、全国に先駆けてそのモデル地域になることを望みたい。

5 まとめにかえて

本稿は、西谷地区で実施した住民意識調査に基づき、住民の思う地域課題と将来への願いを研究ノートとして整理したものである。いわば事実の記録であって、そこから導かれた試案等も加えたとはいえ、特に結論といったものはない。そこで、意識調査に関わった実践から学んだことがらをあげて、まとめにかえたい。

地域のあり様は多様であるから、「まちづくり」はそれぞれの自然的・社会的環境のもとで方向性を選択して歩み続けざるを得ない。しかし、住民の意識は時には保守的であり、社会状況への考慮や他地域との対比の及びにくい主観的判断も少なくない。そのため、将来像を描くには意識調査をいかに読み取るかが重要で、地域を総体としてとらえる地理学の社会貢献が求められることになる。調査内容の説明などに筆者の見解を付記したのもその例ではあるがもとより筆者の見解の是非が問われねばならないのは言うまでもない。

西谷地区においてみられた地域課題や住民の思いは、どの近郊農村でもよく似たものであろう。したがって、地名を別の場所に差し替えても「まちづくり」への願いには共通することがらが並ぶと思われる。それ故に、事例調査から近郊農村の一般的傾向を知ることができると言えようが、逆にそれぞれの地域の立場としては、いかにして差別化された「将来像」を描くかが問われることになる。

本稿では、西谷地区の「将来像」の形を他地域に先駆けて推進すると言うにとどめたけれども、「まちづくり」に関わる地域のあり方としては、同じようにみえて異なる独自性、すなわち「らしさ」が主張されねばならないであろう。とすれば、何が「らしさ」なのかを指摘するのはもとより、それを住民が共有するための活動もまた、地理学に課せられた役割であると考ええる。

地域の将来の姿は、今を生きる誰もがみられるわけではない。時代の流れとともに人びとの思いも変化するので、現在の状況をもとに描かれた将来像がいつまでも受け継がれるとは限らない。しかし、少なくとも中・長期的な見通を立てて、住民が「わがまちはこのようなまちでありたい」との願いのもと、一つひとつの活動を順次実行していく必要がある。いくつもの施策の集合が地域の発展になるというとはえ方ではなく、発展の方向性を明らかにしたなかで、それに合わせた具体的施策を進めることが「まちづくり」には求められる。

(しらいし たろう 流通科学大学名誉教授)

註

- 1) 白石太良「ローカルなご当地検定にみる住民の地域意識—宝塚市北部における“西谷検定”の事例から—」、兵庫地理第 61 号、2016 年、41—49 頁
- 2) 「まちづくり」のとらえかたは多様だが、単なる地域活性化の意ではない。社会の変化や価値観の多様化、生活行動の個人化などで見失われた地域の魅力と特性を再構築する総合的社会運動ともいえ、福祉・防災・文化活動も含まれる。
- 3) 前号とは前掲 1) である。
- 4) 兵庫県の「宝塚新都市計画」により住宅団地、研究・産業施設などが予定された。現在は進路変更が図られ、買収地が県有林として残される。
- 5) 西谷地区の東の川西市・猪名川町、西の三田市には大規模住宅団地がある。南は宝塚市の市街地である。
- 6) 宝塚市への合併時の人口は約 5,800 人。
- 7) 宝塚イメージとは宝塚歌劇から醸し出されたモダン、洋風、華やかさなどであろう。
- 8) 2017 年度内に開通予定である。
- 9) 宝塚市は 2015 年度から北部振興のための部署を設置した。
- 10) 平成 28 年 9 月末の総人口 2,594 人に対する高齢者人口比は 41.3%、生産年齢人口比は 50.6%である。因みに 10 年前の 18 年 9 月末には総人口 3,082 人に対し高齢者人口比 27.6%、生産年齢人口比は 62.1%であった。(宝塚市ホームページによる)
- 11) 「これからの西谷を考える会」は、住民意識調査の実施と将来像のまとめ、結果報告と行政機関等への提言を目的とする期間限定の組織である。メンバーは西谷まち協と連合自治会推薦が各 4 名、小・中学校の両教頭 2 名で、宝塚市北部振興担当職員(次長級)がオブザーバーで参加した。
- 12) 小学生には望まれる将来の絵を描かせ、中学生には西谷にできてほしい施設、住民以外の人びとへは暮らしの場にしてもよいかななどを尋ねた。
- 13) 西谷地区には 13 の単位自治会がある。
- 14) 連合自治会所属の組織として発足した。連合自治会の正副会長、西谷まち協会長、農会会長、観光協会会長、(財)西谷自治振興代表数名などで構成する。農産物の販売促進、観光客誘致などの方策立案と実行を目的とする。
- 15) 小・中学生と西谷地区で働く人びとへの調査項目は省略する。
- 16) 高齢者(1,015 人)の 558%は「土地・家があるので住み続けたい」というが、「暮らせないかも」も 32%に及ぶ。(世代区分は回答者の自己判断による)

- 17) 「世代間の考えの相違」は 15%、「人間関係の希薄化」は 6%であった。
- 18) 住民が地域のキーワードに「自然」を言うのは村落部や都市近郊では一般的である。感覚的に「自然」の素晴らしさを願う傾向もある。
- 19) 振興策に関して本文を補足しておく。注目される回答の一部をあげておく。農業では、副業的農業を維持したいとの思いが強いようである。施設整備としては「医療・福祉」「スポーツ関連」「学校・研究所」が望まれている。観光振興では「自然探訪」が過半数を占める。
- 20) 西谷地区は全域が市街化調整区域なので、原則として新規の家屋建築が出来ない。それが地域振興の足かせになっているとの意見も多い。
- 21) 市街化調整区域の指定緩和は困難であるが、柔軟な運用の方向が模索されている。
- 22) 子どもが望む施設で最多は「コンビニ」だが、その回答数も児童の 1/3 に満たない。
- 23) 中学生の年代には、地域振興とは何かへの理解が十分でないことも関係する。
- 24) 行政・教育・福祉関係を含め、西谷まち協が把握できた事業所。ただし、ゴルフ場を除く。
- 25) もっとも個別の振興策、例えば「積極的な農業振興」「新規営農者や通勤者による人口増加」などは半数近くが賛同している。
- 26) 新設の新名神高速道路宝塚サービスエリアについては、「通過時に立ち寄る程度」が約半数、「立ち寄らない」も 1/4 の回答となっている。
- 27) 高齢者には前掲 4) の宝塚新都市計画による住宅開発を忘れていない人びとも多く、全国的な人口減とか都心回帰などの人口動向への配慮をされないことも少なくない。
- 28) 流出した子どもの U ターンを促すため家屋建築を望む親世代の意見が多い。通勤可能な近郊農村の特色であろう。
- 29) 市民のための農産物提供のほか、学習・レクリエーション・福祉のための場所づくりなどである。
- 30) 経済的に利益を得た人びととそれと無縁であった人びととの分断を生むことがある。
- 31) 親から受け継いだ土地を財産として持ち続けたいとの気持ちや副業的農業による収入への期待が大きい。
- 32) 小規模住宅団地は、市との協定により市街化調整区域内にあっても家屋建築を可能とする制度の適用を受けている。
- 33) 流入してきた高齢者が彼らの孫たちを預かり小・中学校へ通わせるといういわゆる農村留学も考えられる。それは子供たちを介して新たな人間関係を構築する契機となる。